

## 簡易公募型競争見積（単契）のお知らせ

下記の案件について、簡易公募型競争見積を行いますのでお知らせします。参加を希望される方は、宇治市公募型指名競争入札(見積)実施要領、宇治市競争参加業者選定基準及び運用基準、宇治市競争入札心得を熟読、承知のうえ、参加を申し込んで下さい。

令和 5年 2月17日

宇治市長 松村 淳子

(担当課：契約課)

### 記

業務名	宇治市ふるさと納税業務委託		
業務場所	宇治市政策戦略課		
契約期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 366日間		
業務概要及び条件	ふるさと納税業務		
予定価格	¥5.50 % (税込)	最低基準価格	¥3.00 % (税込)
見積参加者に必要な資格・条件			
別紙「説明会に替えて連絡する事項」に記載のとおり			
見積参加表明書の受付			
提出期限 令和5年3月2日(木) 午後 5時 00分 まで			
提出場所 郵便入札			
添付資料 別紙、参加表明書に記載のとおり			
見積予定	予定日 令和5年3月15日(水) 午前 11時 00分 まで 場 所 宇治市役所 3階 契約課		
前払金	無	部分払	無
消費税の扱い	消費税及び地方消費税を含んだ金額で行うこと		
その他	本件にかかる契約の締結は、当該案件の予算成立を条件として行うものとします。 本件はランダム係数を用いた最低制限価格を適用しますのでご注意ください。 本件は郵便による見積を実施します。別紙「説明会に替えて連絡する事項」「郵便入札にあたっての注意事項」及び「宇治市郵便入札の応募案内」を熟読してください。		

## 説明会に替えて連絡する事項

- ・入札参加者に必要な資格・条件は次のとおりです。  
次の①～③のうち、いずれか2つを利用したふるさと納税業務実績（元請、過去5年以内、地方公共団体発注）＜単体業者又はJV＞
  - ①ふるさとチョイス
  - ②ふるなび
  - ③楽天ふるさと納税
- ・本件は単価契約です。見積は寄附額に対しての管理料（%、消費税及び地方消費税相当分を含む）で行います。
- ・契約書約款は変更できません。熟読、承知のうえ、参加を申し込んでください。
- ・参加表明に際して
  - ① 単体業者  
参加表明の際には、参加表明書に記載の添付書類③から④までを添付すること。
  - ② 共同企業体
    - ・本業務を複数の者で履行する場合（例：ふるさと納税サイト運営はA社、コンサルタントはB社）には共同企業体（構成員は何者でも構わない）として参加表明すること。
    - ・参加表明の際には、参加表明書に記載の添付書類①から④までのすべてを添付すること。
- ・本案件に係る質疑の受付は、次のとおりとします。  
令和5年2月17日（金）午前9時から  
令和5年3月7日（火）午後5時まで
- ・お知らせの入札（見積）予定は、開札予定となります。入札書（見積書）提出については、指名通知時にお知らせする指定期日（持参の場合は提出日）を厳守してください。
- ・郵便入札について、不参加により指名停止は行いません。
- ・封筒の雛形は、契約課ホームページ「様式等ダウンロード」よりダウンロードしてご使用ください。

## 郵便入札にあたっての注意事項

本案件については、下記の内容にしたがって郵送又は直接窓口への持参により、参加表明書及び見積書を提出してください。

宇治市郵便入札の応募案内を熟読してください。

### 1. 参加表明書の提出について

#### ① 郵送方法

宇治市郵便入札の応募案内による。

#### ② 参加表明書提出の指定期日（締切日）

お知らせに記載する提出期限

※配達指定できる日は、原則として差出日の翌々日から起算して  
10日以内の日となるので注意してください。

#### ③ 参加表明書の送付先

〒611-8501

京都府宇治市宇治琵琶33

宇治市役所総務・市民協働部 契約課

#### ④ その他

- ・お知らせに記載する添付資料は、同封して提出してください。
- ・指名通知等を郵送で受け取ることを希望する場合は、切手を貼った返信用封筒（角2）を提出してください。
- ・直接持参により提出される場合は、お知らせに記載の提出期限内に提出してください。

### 2. 見積書の提出について

#### ① 見積書の郵送方法

宇治市郵便入札の応募案内による。

#### ② 見積書提出の指定期日（締切日）

指名通知の際に指定する。

#### ③ 見積書の送付先

指名通知の際に指定する。

#### ④ 郵便による入札の条件に反した見積書の無効取扱いについて

宇治市郵便入札の応募案内、入札心得等による。

#### ⑤ その他

お知らせに記載の見積予定は、開札予定になります。見積書の締切ではありませんので、ご注意ください。

## 宇治市郵便入札の応募案内

この応募案内は、宇治市が発注する郵便入札の参加に当たり、必要な手続きや注意事項を記載していますので、応募の前に必ずお読み下さい。

### 1 関係法令等

地方自治法、同施行令、宇治市財務規則、宇治市郵便入札実施要領、その他関係法令等を承知の上、参加して下さい。なお、宇治市財務規則等は、宇治市ホームページ及び宇治市契約課で閲覧できます。

### 2 郵便入札対象案件の公表

宇治市が発注する郵便入札対象案件の公告文、実施要領及びお知らせ（以下「公告文等」という。）は、宇治市ホームページ及び宇治市契約課において公表します。また、一般競争入札における公告文については宇治市役所掲示場においても公表します。

### 3 虚偽記載の禁止

郵便入札に係る提出書類等に虚偽の記載をした者は宇治市の指名停止措置を行うことがあります。

### 4 設計図書等

入札参加者は、設計図書を手入していただきます。設計図書は原則として宇治市ホームページから無償でダウンロードできるようにしますが、図書の内容によっては、購入していただくこともありますのでご注意ください。詳細は公告文等でお知らせしますので、必ずご確認ください。

### 5 設計図書等に関する質疑

設計図書等に関する質疑は、公告文等で指定した期間内に契約課までFAX(0774-20-8778)により送付して下さい。質疑に関する回答は指定した

期日に宇治市ホームページにおいて公表します。

## 6 参加資格確認申請等の手続

- (1) 郵便入札に参加を希望する者は、確認申請書等（一般競争入札参加資格確認申請書、参加申請書及び参加表明書）及び公告文等で指定した書類に必要事項を記入し、必要箇所に記名の上、指定の期日までに下記により郵送又は直接持参して下さい。
- (2) 郵送方法は、特定記録郵便、簡易書留郵便、書留郵便又はその他到着の確認できる送付方法のいずれかを用い、公告文等で指定する期日まで（必着）に宇治市契約課へ郵送して下さい。なお、郵送料は、入札参加希望者の負担とします。料金不足のものは受け取りません。配達日指定を用いることを推奨します。  
直接持参する場合は、公告文等に記載の提出期限内に提出して下さい。
- (3) 使用する封筒は、別紙様式を封筒に貼り付けるか、同様の事項を記載した封筒を用いるものとします。ただし、直接持参する場合は、封筒は必要ありません。
- (4) 封筒は、1件の案件につき1枚とします。

## 7 入札書等の手続

- (1) 郵便入札の参加者は、入札書及び公告文等で指定した書類に必要事項を記入し、必要箇所に記名押印の上、指定の期日までに下記により郵送又は直接持参して下さい。
- (2) 郵送方法は、特定記録郵便、簡易書留郵便、書留郵便又はその他到着の確認できる送付方法のいずれかを用い、公告文等で指定する期日まで（必着）に宇治市契約課へ郵送して下さい。なお、郵送料は、入札参加希望者の負担とします。料金不足のものは受け取りません。配達日指定を用いることを推奨します。
- (3) 使用する封筒は、別紙様式を封筒に貼り付けるか、同様の事項を記

載した封筒を用いるものとします。直接持参する場合にも同様の封筒に入れて提出してください。

- (4) 提出した入札書等は、書き換え、引き換え、撤回することはできません。
- (5) 封筒は、1件の入札につき1枚とします。

## 8 提出書類等作成にあたっての留意点

提出書類等の作成にあたっては、下記の事項に注意して作成して下さい。  
なお、記載内容に不備がある場合は無効となります。

- (1) 提出書類等は、黒のペン又はボールペンで記入して下さい。
- (2) 確認申請書等（一般競争入札参加資格確認申請書、参加申請書及び参加表明書）を提出する封筒には、件名、商号又は名称を漏れなく記入して下さい。

ただし、直接持参される場合は封筒は不要です。

- (3) 入札書を提出する封筒には、件名、商号又は名称を漏れなく記入して下さい。直接持参する場合にも同様の封筒に入れて提出してください。
- (4) 記載又は押印漏れ、入札書の金額を訂正した場合は無効となりますのでご注意ください。

## 9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する場合は無効とします。

- (1) 入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 入札者の記名押印のない入札
- (3) 金額を訂正した入札
- (4) 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (5) 所定の入札保証金又は保証金に代わる担保の納付又は提供をしない者のした入札
- (6) 連合、その他不正行為をした入札

- (7) 同一人による2以上の入札
- (8) 予定価格を公表している場合は予定価格を上回る入札
- (9) 最低制限価格が設定されている場合は最低制限価格未満の価格の入札
- (10) 指定した方法以外で提出した入札
- (11) 封筒に記載した件名、商号又は名称と同封した入札書に記載した件名、商号又は名称を相違して記載した入札
- (12) 封筒に件名、商号又は名称を記載しない入札
- (13) 指定した書類を封筒に同封しない入札
- (14) 明らかに不適正と認められる入札
- (15) その他入札に関する指定事項や条件に違反した入札

## 10 落札決定について

- (1) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、当該入札参加者に出席を求め、くじ引きにより落札者を決定します。
- (2) 郵便による競争入札により契約の相手方が決定したときは、入札参加者に対し、結果を連絡します。また、宇治市ホームページで入札結果を公表します。

## 11 異議の申立て

郵便事故等により入札書等が開札場所に到着しなかったことに対し、異議を申し立てることはできません。

## 12 その他

本案件について、この案内中の「入札」とあるものは、「見積」と読み替えます。

## 予定価格を超過して入札した者の取扱いについて

- 本件の入札において予定価格を超過して入札をした者は、本件の落札者が決定せず、再発注を行う際には指名しない場合があります。
- 入札辞退者に不利益を課すことはありません。



## 宇治市ふるさと納税業務委託仕様書

### 1. 委託業務名

宇治市ふるさと納税業務委託

### 2. 業務の目的

宇治市が実施するふるさと納税寄付に係る、寄付情報の管理、返礼品発送業務等を民間事業者へ委託することにより、事務の効率化を図るとともに、効果的な市の魅力発信に寄与することを目的とする。

### 3. 委託業務の履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

### 4. 業務内容

- (1) ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」、「ふるなび」及び「楽天ふるさと納税」を経由する寄付に係る、受付に必要なお礼品情報データ等の提供、寄付者の情報（氏名、住所、連絡先、寄付金額、返礼品、寄付金税額控除に係る特例申告等）の管理に関する業務
- (2) 返礼品提供事業者への返礼品の発注、配送手配及び返礼品の代金・送料の精算に関する業務
- (3) 返礼品の募集受付及び開発に関する業務
- (4) 寄付者へのお礼状、寄付受領証明書及び寄付金税額控除に係る申告特例申請書の作成支援に関する業務
- (5) 宇治市ふるさと納税のプロモーションに関する業務
- (6) 寄付者及び返礼品提供事業者への対応
- (7) ふるさと納税制度の改正等に対する対応

### 5. 業務の詳細

- (1) ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」、「ふるなび」及び「楽天ふるさと納税」を経由する寄付申出の受付、寄付者の情報（氏名、住所、連絡先、寄付金額、返礼品、寄付金税額控除に係る特例申告等）の管理に関する業務
  - ・ 電話、ファクシミリ、電子メール、ふるさと納税サイト等を利用した寄付の申出に対応すること。
  - ・ 宇治市へ寄付者の情報を管理するシステムを提供すること。
  - ・ 寄付件数、寄付金額、返礼品の申込・発送状況など、宇治市がふるさと納税の状況を分析するために必要な情報を随時集計し、宇治市へ提供すること。

- ・ 各ふるさと納税サイトにおいて、令和5年2月1日時点における返礼品数と同程度数を掲載し、令和5年4月30日（日）までに寄付受付を開始すること。
- (2) 返礼品提供事業者への返礼品の発注、配送手配及び返礼品の代金・送料の精算に関する業務
- ・ 返礼品提供事業者への返礼品の発注及び配送の手配を行うこと。
  - ・ 返礼品の発送時期の管理を行うこと。
  - ・ 返礼品提供事業者の返礼品の代金について精算に関する契約等を、円滑に遂行できるような提案をすること。
- (3) 返礼品の募集受付及び開発に関する業務
- ・ 受託者は宇治市が別途定めている「宇治市ふるさと応援施策推進事業実施要項」を遵守し、提供のあった返礼品の受付をすること。
  - ・ 必要に応じて、提案のあった返礼品の産地・加工地等の確認を提供事業者に対し行うこと。
  - ・ 新たな返礼品事業者の追加に及び、新規返礼品の追加、開発に向けて事業者へ働きかけを行うこと。
  - ・ 返礼品の決定は宇治市が行う。
- (4) 寄付者へのお礼状、寄付受領証明書及び寄付金控除に係る申告特例申請書の作成支援に関する業務
- ・ お礼状、寄付受領証明書及び寄付金税額控除に係る申告特例申請書の作成支援を行うこと。
  - ・ 寄付に伴う各種書類の様式については、宇治市が指定する様式を使用すること。ただし、所定の様式があれば宇治市が認める場合、これに代えることができる。
  - ・ お礼状、寄付受領証明書及び寄付金税額控除に係る申告特例申請書の発送については宇治市が行う。
- (5) 宇治市ふるさと納税のプロモーションに関する業務
- ・ 宇治市が使用するふるさと納税サイトに掲載している内容（自治体情報、返礼品の写真、説明等）を定期的に更新すること。
  - ・ 自社で運営するポータルサイト等がある場合、宇治市の返礼品等の情報も掲載するとともに付随して必要となる関連業務を行うこと。
- (6) 寄付者及び返礼品提供事業者に対する対応
- ・ ふるさと納税制度全般、申込、返礼品の手配、返礼品の発送管理、発送した返礼品に対する寄付者及び返礼品提供事業者からの問合せ対応、発送した返礼品が原因となるトラブルの対応を行うこと。
  - ・ 返礼品提供事業者が返礼品掲載、発送、寄付者に対する対応などを円滑に行

えるよう必要に応じて支援を行うこと。

- ・ 緊急及び重要な問合せ案件の場合には、速やかに宇治市に報告し、宇治市と受託者の協議の上で対応する。

(7) ふるさと納税制度の改正等に対する対応

- ・ ふるさと納税制度に改正等が生じた場合は、サイトの変更や返礼品事業者等の対応など迅速かつ柔軟な対応を行うこと。

(8) データ連携に関する業務

- ・ 「ふるさとチョイス」、「ふるなび」及び「楽天ふるさと納税」各サイトとAPI自動連携が可能であり、宇治市の業務負荷軽減を目的とした業務対応を行うこと。
- ・ お礼状、寄付受領証明書及び寄付金税額控除に係る申告特例申請書の作成に係るデータ連携を行うこと。

6. 実績報告及び委託料の支払について

- (1) 受託者は、毎月の寄付件数及び寄付金額について、翌月の10日までに宇治市に実績を報告し、委託料を宇治市に請求するものとする。
- (2) 宇治市は、受託者からの請求に基づき、請求日から30日以内に委託料を支払うものとする。

7. 報告及び検査

- (1) 受託者は、毎月の業務が完了した旨を記載した業務完了届を翌月の10日までに宇治市へ提出するものとする。
- (2) 宇治市は必要があると認めるときは、受託者に対して委託業務の履行状況その他必要な事項について、報告を求め検査することができる。

8. 再委託の禁止

再委託は原則認めない。ただし書面により宇治市の承諾を得た場合は、この限りでない。

9. 情報セキュリティの確保

- (1) 委託業務の履行にあたり、個人情報を含む情報の取り扱いについて、情報セキュリティの重要性を認識し、情報の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等から保護するため、適切な管理を行わなければならない。
- (2) 受託者は個人情報の保護に関する法律及び宇治市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

- (3) 受託者は、個人情報保護に細心の注意を払うこととし、情報の漏えい等が発生した場合は、直ちに漏えい等を防止する処置を講じるとともに、宇治市に書面で状況を報告し、指示を受けること。

#### 10. 損害賠償

受託者は、委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）について、賠償の責を負うこと。ただし、その損害のうち、宇治市、寄付者、返礼品提供事業者又は第三者の責に帰する事由により生じたものについてはこの限りではない。

#### 11. その他

- (1) 仕様書に定めのない事項については、必要に応じて、宇治市と協議をすること。
- (2) 業務上知り得た事項について守秘義務を負うこと。
- (3) 業務の実施にあたり、疑義が生じた事項については、宇治市と協議の上対応すること。
- (4) 委託業務の詳細について特に取り決めを行う事項がある場合は、宇治市と協議の上、別途書面にて定めることができる。

## 宇治市個人情報の取扱いに関する特記仕様書（ASPサービス用）

### （基本的事項）

第1条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、宇治市情報セキュリティポリシー及び関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。また、庁舎外での個人情報の取り扱いが発生する場合には、受注者は、別途定める「個人情報の取扱いに関する特記仕様書の項目遵守の確認表」（ASP サービス用）で確認した項目を遵守しなければならない。

### （秘密の保持）

第2条 受注者は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

### （目的以外の使用及び第三者への提供の禁止）

第3条 受注者は、この契約による業務を処理するため取得し、若しくは作成した情報（情報の全部又は一部を複製等した他の媒体を含む。以下同じ。）又は発注者から引き渡された情報を発注者の指示又は承諾を得ることなくこの契約の目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

### （複製及び複製の禁止）

第4条 受注者は、データバックアップを除き、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡しを受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。

### （適正管理）

第5条 受注者は、この契約による事務を処理するため発注者から引き渡しを受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した情報の滅失及び毀損の防止に関する措置を講じなければならない。

### （個人情報の帰属及び返還、廃棄又は消去）

第6条 発注者から引き渡された個人情報のほか、この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が取得し、作成し、加工し、複製し、又は複製等した個人情報は、発注者に帰属するものとする。

2 受注者は、委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前項の個人情報を返還し、廃棄し、又は消去しなければならない。

- 3 受注者は、第1項の個人情報を返還する場合は、全ての資料（資料名称や情報項目、媒体名、数量等の内容がわかるもの）の明細とともに返還し、複製された資料等がないことを証する書面を発注者に提出しなければならない。
- 4 受注者は、第1項の個人情報を廃棄、又は消去する場合、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読及び復元できないように確実な方法で廃棄し、又は消去しなければならない。
- 5 受注者は、第1項の個人情報を廃棄し、又は消去した時は、完全に廃棄し、又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄若しくは消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を発注者に提出しなければならない。
- 6 受注者は、廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

#### （事故発生時の対応）

- 第7条 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生し、又は発生するおそれがある場合は、その事故等に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して、当該個人情報の漏えい等の事故に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を報告し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、前項の個人情報の漏えい等の事故が発生し、又は発生するおそれがある場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
  - 3 発注者は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。
  - 4 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該個人情報の漏えい等の事故に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

#### （契約解除）

- 第8条 発注者は、受注者が本特記仕様書に定める義務をはたさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。
- 2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を被った場合においても、発注者にその損害の賠償を請求することはできない。

#### （損害賠償）

- 第9条 受注者の故意又は過失を問わず、本特記仕様書に定める義務に違反し、又は怠った

ことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。

(情報セキュリティへの組織的取組の基本方針)

第10条 受注者は、情報セキュリティに関する組織的取組についての基本的な方針を定めた文書を作成しなければならない。また、当該文書には、経営陣が承認の署名等を行い、情報セキュリティに関する経営陣の責任を明確にしなければならない。

2 受注者は、情報セキュリティに関する基本的な方針を定めた文書について、定期的又はクラウドサービスの提供に係る重大な変更が生じた場合（組織環境、業務環境、法的環境、技術的環境等）に見直しを行わなければならない。この見直しの結果、変更の必要性が生じた場合には、経営陣の承認の下で改定等を実施しなければならない。

(サービス事業者の組織)

第12条 受注者は、外部組織が関わる業務プロセスにおける情報資産に対するリスクを識別し、適切な対策を実施しなければならない。

2 受注者は、情報資産へのアクセスが可能となる外部組織との契約においては、想定される全てのアクセスについて、その範囲を規定しなければならない。

(情報資産の管理)

第13条 受注者は、取り扱う各情報資産について、管理責任者を定めるとともに、その利用の許容範囲（利用可能者、利用目的、利用方法、返却方法等）を明確にし、文書化しなければならない。

2 受注者は、組織における情報資産の価値や、法的要求（個人情報の保護等）等に基づき、取扱いの慎重さの度合いや重要性の観点から情報資産を分類しなければならない。

3 本契約における各情報資産の管理責任者は、自らの責任範囲における全ての情報セキュリティ対策が、情報セキュリティポリシーに則り正しく確実に実施されるよう、定期的にレビュー及び見直しを行わなければならない。

4 受注者は、クラウドサービスの提供に用いる情報システムが、情報セキュリティポリシー上の要求を遵守していることを確認するため、定期的に点検・監査しなければならない。

(従業員に係る情報セキュリティ)

第14条 受注者は、雇用予定の従業員に対して、機密性・完全性・可用性に係る情報セキュリティ上の要求及び責任の分界点を提示・説明するとともに、この要求等に対する明

確な同意をもって雇用契約を締結しなければならない。

- 2 受注者は、全ての従業員及び派遣労働者等の作業従事者（以下、「従業員等」という。）に対して、情報セキュリティポリシーに関する意識向上のための適切な教育・訓練を実施しなければならない。
- 3 受注者は、従業員等が、情報セキュリティポリシー又はクラウドサービス提供上の契約に違反した場合の対応手続を備えなければならない。
- 4 受注者は、従業員等の雇用が終了又は変更となった場合等のアクセス権や情報資産等の扱いについて、実施すべき事項や手続、確認項目等を明確にしなければならない。

#### （情報セキュリティインシデントの管理）

第 15 条 受注者は、全ての従業員等に対し、業務において発見あるいは疑いをもった情報システムのぜい弱性や情報セキュリティインシデント（サービス停止、情報の漏えい・改ざん・破壊・紛失、ウイルス感染等）について、どのようなものでも記録し、できるだけ速やかに管理責任者に報告できるよう手続を定め、実施しなければならない。

また、報告を受けた後に、迅速に整然と効果的な対応ができるよう、責任体制及び手順を確立しなければならない。

#### （コンプライアンス）

第 16 条 受注者は、個人情報、機密情報、知的財産等、法令又は契約上適切な管理が求められている情報については、該当する法令又は契約を特定した上で、その要求に基づき適切な情報セキュリティ対策を実施しなければならない。

- 2 受注者は、クラウドサービスの提供及び継続上重要な記録（会計記録、データベース記録、取引ログ、監査ログ、運用手順等）については、法令又は契約及び情報セキュリティポリシー等の要求事項に従って、適切に管理しなければならない。
- 3 受注者は、利用可否範囲（対象区画・施設、利用が許可される者等）の明示、認可手続の制定、監視、警告等により、認可されていない目的のための情報システム及び情報処理施設の利用を行わせてはならない。

#### （ユーザサポートの責任）

第 17 条 受注者は、クラウドサービスの提供に支障が生じた場合には、その原因が連携クラウド事業者に起因するものであったとしても、利用者と直接契約を結ぶクラウド事業者が、その責任において一元的にユーザサポートを実施しなければならない。

（アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに共通するセキュリティ対策）



第18条 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器の稼働監視（応答確認等）を行わなければならない。また、稼働停止を検知した場合は、発注者に速報を通知しなければならない。

- 2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器の障害監視（サービスが正常に動作していることの確認）を行わなければならない。また、障害を検知した場合は、発注者に速報を通知しなければならない。
- 3 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに対し一定間隔でパフォーマンス監視（サービスのレスポンス時間の監視）を行わなければならない。
- 4 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等（情報セキュリティ対策機器、通信機器等）の時刻同期の方法を規定し、実施しなければならない。
- 5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器についての技術的ぜい弱性に関する情報（OS、その他ソフトウェアのパッチ発行情報等）を定期的に収集し、随時パッチによる更新を行わなければならない。
- 6 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等（情報セキュリティ対策機器、通信機器等）の監視結果（障害監視、死活監視、パフォーマンス監視）について、定期報告書を作成して発注者等に報告しなければならない。
- 7 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等（情報セキュリティ対策機器、通信機器等）に係る稼働停止、障害、パフォーマンス低下等について、速報をフォローアップする追加報告を発注者に対して行わなければならない。
- 8 受注者は、情報セキュリティ監視（稼働監視、障害監視、パフォーマンス監視等）の実施基準・手順等を定めなければならない。また、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ、ストレージ、ネットワークの運用・管理に関する手順書を作成しなければならない。

（アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの運用管理）

第19条 受注者は、クラウドサービスを利用者に提供する時間帯を定め、この時間帯におけるクラウドサービスの稼働率及びアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの定期保守時間を規定し、発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、

サーバ・ストレージに対し、利用者の利用状況の予測に基づいて設計した容量・能力等の要求事項を記録した文書を作成し、保存すること。

- 3 受注者は、利用者の利用状況、例外処理及び情報セキュリティ事象の記録（ログ等）を取得し、記録（ログ等）の保存期間を明示しなければならない。
- 4 受注者はクラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージについて定期的にぜい弱性診断を行い、その結果に基づいて対策を行わなければならない。

（アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの情報セキュリティ対策）

第20条 受注者はクラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ（データ・プログラム、電子メール、データベース等）についてウイルス等に対する対策を講じなければならない。

- 2 受注者は、データベースに格納されたデータの暗号化を行わなければならない。

（サービスデータの保護）

第21条 受注者は、利用者のサービスデータ、アプリケーションやサーバ・ストレージ等の管理情報及びシステム構成情報の定期的なバックアップを実施しなければならない。

- 2 受注者は、バックアップされた情報が正常に記録され、正しく読み出すことができるかどうかについて定期的に確認しなければならない。

（不正アクセスの防止）

第22条 受注者は、ネットワーク構成図を作成しなければならない（ネットワークをアウトソーシングする場合を除く）。また、アクセス制御方針を策定し、これに基づいて、アクセス制御を許可又は無効とするための正式な手順を策定し、受注者に提示しなければならない。

- 2 受注者は、情報システム管理者及びネットワーク管理者の権限の割当及び使用を制限しなければならない。
- 3 受注者は、利用者及び管理者（情報システム管理者、ネットワーク管理者等）等のアクセスを管理するための適切な認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等により、アクセス制御となりすまし対策を行わなければならない。また、運用管理規定を作成すること。ID・パスワードを用いる場合は、その運用管理方法と、パスワードの有効期限を規定に含めなければならない。
- 4 受注者は、外部及び内部からの不正アクセスを防止する措置（ファイアウォール、リバースプロキシの導入等）を講じなければならない。
- 5 受注者は、不正な通過パケットを自動的に発見、もしくは遮断する措置（IDS/IPSの導入等）を講じなければならない。

(建物の災害対策)

第 23 条 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムが設置されている建物（情報処理施設）については、地震・水害に対する対策が行わなければならない。

(電源・空調の維持と災害対策)

第 24 条 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所には、停電や電力障害が生じた場合に電源を確保するための対策を講じなければならない。

- 2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所では、設置されている機器等による発熱を抑えるのに十分な容量の空調を提供しなければならない。

(火災、逃雷、静電気から情報システムを防護するための対策)

第 25 条 受注者は、サーバールームに設置されているクラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムについて、放水等の消火設備の使用に伴う汚損に対する対策を講じること。

- 2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置するサーバールームには、火災検知・通報システム及び消火設備を備えなければならない。
- 3 受注者は、情報処理施設に雷が直撃した場合を想定した対策を講じなければならない。
- 4 受注者は、情報処理施設付近に誘導雷が発生した場合を想定した対策を講じなければならない。
- 5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムについて、作業に伴う静電気対策を講じなければならない。

(建物の情報セキュリティ対策)

第 26 条 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界（カード制御による出入口、有人の受付等）に対し、個人認証システムを用いて、従業員等及び出入りを許可された外部組織等に対する入退室記録を作成し、適切な期間保存しなければならない。

- 2 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界に対して監視カメラを設置し、その稼働時間と監視範囲を定めて監視を行うこと。また、監視カメラの映像をあらかじめ定められた期間保存しなければならない。

- 3 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界からの入退室等を管理するための手順書を作成しなければならない。
- 4 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界の出入口に破壊対策ドアを設置しなければならない。
- 5 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界に警備員を常駐させなければならない。
- 6 受注者は、サーバールームやラックの鍵管理を行わなければならない。

(機密性・完全性を保持するための対策)

第 27 条 受注者は、電子データの原本性確保を行わなければならない。

- 2 受注者は、個人情報に関連する法令に基づいて適切に取り扱わなければならない。

(クラウド事業者の運用管理端末における情報セキュリティ対策)

第 28 条 受注者は、運用管理端末に、許可されていないプログラム等のインストールを行わせてはならない。また、従業員等が用いる運用管理端末の全てのファイルのウイルスチェックを行わなければならない。また、技術的ぜい弱性に関する情報 (OS、その他ソフトウェアのパッチ発行情報等) を定期的に収集し、随時パッチによる更新を行わなければならない。

## 宇治市個人情報の取扱いに関する特記仕様書の項目遵守の確認表(ASPサービス用)

記入欄の☆印は確認の必須項目とする

項番	点検項目	参照条文	記入欄
1	1		ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  プライバシーマークの認証を取得していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2	1	第1条 基本的事項  1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、宇治市情報セキュリティポリシー及び関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない	☆ 本委託業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することがないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならないことを理解していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2		☆ 本委託業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することがないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならないことを作業従事者に周知し、理解させていますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合)  理解させた本委託業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することがないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならないことを作業従事者に周知し、理解させた結果を記録していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
3	1	第2条 秘密の保持  受注者は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。	☆ 委託された業務の履行にあたり、直接又は間接的に知り得た個人情報を第三者に漏洩してはいけないことを、個人情報取扱いに係る責任者及び従事者に教育又は周知をしていますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 個人情報取扱いに係る責任者及び従業者に対する秘密保持に関する教育又は周知の結果を記録していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2		☆ 秘密保持に関する誓約書を個人情報取扱いに係る作業責任者及び作業従事者から取得していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 作業責任者及び作業従業者から取得した誓約書は、保存され、参照できるようになっていますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	3		秘密保持に関する誓約書には、在職中及び職を退いた後も、職務上知り得た秘密を漏らしてはならないことを明記していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	4		故意または過失により、秘密保持に関する誓約書に違反し、事故を招いてしまった場合の罰則について、社内ルール等に定めていますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) その罰則規定を、正社員だけでなく非正社員にも適用していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  (いいえを選択した場合) 誓約書を取得していない理由を記述してください  _____

4	1	第3条 目的外収 集・利用 の禁止	1 受注者は、この 契約による業務を 処理するため取得 し、若しくは作成 した情報(情報の全 部又は一部を複写 等した他の媒体を 含む。以下同じ。) 又は発注者から引 き渡された情報を 発注者の指示又は 承諾を得ることなく この契約の目的以 外に使用し、又は 第三者に提供して はならない。	☆ 本委託業務において個人情報を収集する場合について、その目的を明確にし必要最小限のものとしなければならぬことを理解していますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2			☆ 本委託業務において利用する個人情報について、受託業務外での利用及び第三者への提供が禁止であることを従事者に周知し、理解させていますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 本委託業務において個人情報を収集する場合について、その目的を明確にし必要最小限のものとしなければならぬことを従事者に周知し、理解させた結果を記録していますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	3			☆ 本委託業務において個人情報を収集する場合について、その目的を明確にしますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (いはいを選択した場合) 個人情報を収集する場合について、その目的を明確にしない理由を記述してください  _____
	4			☆ 本委託業務において利用する個人情報について、受託業務外での利用が禁止であることを理解していますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	5			☆ 本委託業務において利用する個人情報について、受託業務外での利用が禁止であることを従事者に周知し、理解させていますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 受託業務外での利用が禁止であることを従事者に周知させ、理解させた結果を記録していますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	6			☆ 本委託業務において利用する個人情報について、発注者の承諾なしに第三者へ提供してはならないことを理解していますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	7			☆ 本委託業務において利用する個人情報について、受託業務外での第三者への提供が禁止であることを作業従事者に周知し、理解させていますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 受託業務外での第三者への提供が禁止であることを従事者に周知し、理解させた結果を記録していますか  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

5	1	第4条 複写、複製の禁止	受注者は、データバックアップを除き、この契約による事務を処理するため発注者から引き渡しを受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。	<p>☆ 本委託業務において利用する個人情報について、データバックアップを除き、発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならないことを理解していますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 本委託業務において利用する個人情報について、データバックアップを除き、発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならないことを作業従事者に周知し、理解させていますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>委託業務外での発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならないことを作業従事者に周知させ、理解させた結果を記録していますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	2			
6	1	第5条 適正管理	受注者は、この契約による事務を処理するため発注者から引き渡しを受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報の滅失及び毀損の防止に関する措置を講じなければなりません。	<p>☆ 本委託業務において利用する個人情報について、滅失及びびき損の防止に関する措置を講じなければならぬことを理解していますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 本委託業務において利用する個人情報について、滅失及びびき損の防止に関する措置を講じなければならぬことを従事者に周知し、理解させていますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>本委託業務において利用する個人情報について、滅失及びびき損の防止に関する措置を講じなければならぬことを従事者に周知させ、理解させた結果を記録していますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	2			
7	1	第6条 個人情報の返還又は廃棄	(個人情報の帰属及び返還、廃棄又は消去) 1 発注者から引き渡された個人情報のほか、この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が取得し、作成し、加工し、複写し、又は複製等した個人情報は、発注者に帰属するものとする。 2 受注者は、委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前項の個人情報を返還し、廃棄し、又は消去しなければならない。 3 受注者は、第1項の個人情報を返還する場合は、全ての資料(資料名称や情報項目、媒体名、数量等の内容がわかるもの)の明細とともに返還し、複製された資料等がないことを証する書面を発注者	<p>☆ 発注者の許可無く個人情報の廃棄を行ってはいけないことを理解していますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 個人情報を発注者へ返却するときの手順を定めていますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 個人情報を発注者へ返却するとき、返却の記録を残すことができますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>個人情報返却の記録から何が判断できますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください</p> <p><input type="checkbox"/> 返却の日時が判断できる</p> <p><input type="checkbox"/> 返却の担当者が判断できる</p> <p><input type="checkbox"/> 返却の処理内容が判断できる</p> <p><input type="checkbox"/> その他 (具体的に: )</p> <p>☆ 本委託業務において利用する個人情報が不必要となった場合、廃棄又は消去することができますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>☆ 個人情報の廃棄または消去の際には、電磁的記録媒体等に記録されているデータが判読できないよう必要な措置を実施することができますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>個人情報の廃棄又は消去の具体的な方法や手段を記述してください</p> <hr/>
	2			
	3			
	4			

に提出しなければならない。

4 受注者は、第1項の個人情報を廃棄、又は消去する場合、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読及び復元できないように確実な方法で廃棄し、又は消去しなければならない。

5 受注者は、第1項の個人情報を廃棄し、又は消去した時は、完全に廃棄し、又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄若しくは消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を発注者に提出しなければならない。

6 受注者は、廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

個人情報の廃棄又は消去の記録を残すことができますか

はい  いいえ

(はいを選択した場合)

個人情報の廃棄又は消去の記録から何が判断できますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください

- 廃棄又は消去を実施した年月日が判断できる  
 廃棄又は消去を実施した担当者が判断できる  
 廃棄又は消去の方法や手段が判断できる  
 その他 (具体的に: \_\_\_\_\_)

個人情報の廃棄又は消去は発注者の立会いのもとで行うことができますか

はい  いいえ

(いはいを選択した場合)

個人情報の廃棄又は消去を行うことができない理由を記述してください

---

☆ (個人情報の複製物がある場合)

業務完了後又は業務に必要ななくなった時点で個人情報の複製物を廃棄又は消去することができますか

はい  いいえ

(はいを選択した場合)

個人情報の複製物の廃棄または消去の際には、電磁的記録媒体等に記録されているデータが判読できないよう必要な措置を実施することができますか

はい  いいえ

個人情報の複製物の廃棄又は消去の具体的な方法や手段を記述してください

---

個人情報の複製物の廃棄又は消去の記録を残すことができますか

はい  いいえ

(はいを選択した場合)

廃棄又は消去の記録から何が判断できますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください

- 廃棄又は消去を実施した年月日が判断できる  
 廃棄又は消去を実施した担当者が判断できる  
 廃棄又は消去の方法や手段が判断できる  
 その他 (具体的に: \_\_\_\_\_)

提供された個人情報の複製物の廃棄又は消去は発注者の立会いのもとで行うことができますか

はい  いいえ

(いはいを選択した場合)

個人情報の複製物の廃棄又は消去を行うことができない理由を記述してください

---

☆ 業務完了後、発注者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された全ての資料等は、その契約完了後直ちに発注者に返還することができますか



			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 返還する資料については、資料名称や個人情報の項目、媒体名、数量等内容のわかる明細とともに引き渡すことはできますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 複製された資料等がないことを証する書面を提出できますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (いいえを選択した場合) 複製された資料等がないことを証する書面を提出することができない理由を記述してください <hr/>
8	1	第7条 事故時等 の対応	1 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生し、又は発生するおそれがある場合は、その事故等に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して、当該個人情報の漏えい等の事故に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を報告し、その指示に従わなければならない。 ☆ セキュリティ事故が発生した場合は、その事故発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに発注者に、個人情報の内容、数量、事件又は事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、発注者の指示に従わなければならないことを理解していますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2		2 受注者は、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。 ☆ 個人情報の紛失、漏洩、改ざん、破損その他の事故が発生した場合に備え、措置を迅速に行うための緊急時対応計画を定めていますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 緊急時対応計画には、何について記載していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください <input type="checkbox"/> 証拠保全に関する活動について記載されている <input type="checkbox"/> 被害拡大の防止に関する活動について記載されている <input type="checkbox"/> 復旧に関する活動について記載されている <input type="checkbox"/> 再発防止に関する活動について記載されている <input type="checkbox"/> 地方公共団体への連絡に関する活動について記載されている (連絡に関する活動が記載されている にチェックした場合) 何について連絡するよう定められていますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください <input type="checkbox"/> 個人情報の内容 <input type="checkbox"/> 個人情報の数量 <input type="checkbox"/> 事件又は事故の発生場所 <input type="checkbox"/> 発生状況等 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に: ) <input type="checkbox"/> その他 (具体的に: ) 緊急時対応計画のコピーを提出してください。また、当該資料の名称及び参照箇所を下記に記述してください <hr/>

	3		3 発注者は、本委託業務に関し個人情報情報の漏洩等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。	<p>☆ セキュリティ事故が発生した場合、発注者により当該事故の内容等の公表を必要に応じ行うことができることを理解していますか</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
9	1	第10条 情報セキュリティへの組織的取組の基本方針	1 受注者は、情報セキュリティに関する組織的取組についての基本的な方針を定めた文書を作成しなければならない。また、当該文書には、経営陣が承認の署名等を行い、情報セキュリティに関する経営陣の責任を明確にしなければならない。	<p>☆ 情報セキュリティに関する組織的取組についての基本的な方針を定めた文書を作成していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>以下のうち記述している項目を全てチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 情報セキュリティの定義、目的及び適用範囲</p> <p><input type="checkbox"/> 事業戦略や事業目的に照らし合わせた経営陣の情報セキュリティに対する重要性の考え方</p> <p><input type="checkbox"/> 経営陣が情報セキュリティへの組織的取組の目標と原則を支持していること</p> <p><input type="checkbox"/> 体制の構築と情報資産保護への取組の宣言</p> <p><input type="checkbox"/> 組織における遵守事項の宣言</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し及び改善への取組の宣言</p> <p><input type="checkbox"/> その他( )</p>
	2			<p>☆ 当該文書には、経営陣が承認の署名等を行い、情報セキュリティに関する経営陣の責任を明確にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	3			<p>作成した情報セキュリティに関する組織的取組についての基本的な方針(以下「情報セキュリティに関する基本的な方針」という。)を定めた文書について、全ての従業員及び利用者並びに外部組織に対して公表し、通知していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	4			<p>2 受注者は、情報セキュリティに関する基本的な方針を定めた文書について、定期的又はクラウドサービスの提供に係る重大な変更が生じた場合(組織環境、業務環境、法的環境、技術的環境等)に見直しを行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	5			<p>☆ 見直しの結果、変更の必要性が生じた場合には、経営陣の承認の下で改定等を実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

10	1	第11条 サービス事業者の組織	1 受注者は、外部組織が関わる業務プロセスにおける情報資産に対するリスクを識別し、適切な対策を実施しなければならない。	☆ 受注者は、外部組織が関わる業務プロセスにおける情報資産に対するリスクを識別し、適切な対策を実施していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2			不正アクセス、情報資産の盗難・不正変更、情報処理設備の悪用・破壊等のリスクを軽減するために、外部組織（特に、データセンタ、電気通信事業者、情報セキュリティサービス提供事業者等）による情報資産へのアクセスを管理・制限していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  (はいを選択した場合) 以下のうち情報資産にアクセス可能な外部組織すべてにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 情報処理施設に定期・不定期に出入りする外部組織(配送業者、設備点検等) <input type="checkbox"/> 情報処理施設に常駐する外部組織(SE、警備会社等) <input type="checkbox"/> ネットワークを通じサービスを提供する外部組織(ネットワーク監視サービス等)
	3			情報資産へアクセスする手段を区別し、それぞれに対してアクセスを管理・制限する方針と方法を定めていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	4			2 受注者は、情報資産へのアクセスが可能となる外部組織との契約においては、想定される全てのアクセスについて、その範囲を規定しなければならない。  ☆ 情報資産へのアクセスが可能となる外部組織との想定されるアクセスについて、その範囲を規定していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  (はいを選択した場合) 以下のうち外部組織によるアクセス手法すべてにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 物理的セキュリティ境界からの入退室 <input type="checkbox"/> 情報システムの管理用端末の利用 <input type="checkbox"/> 外部ネットワークからの接続 <input type="checkbox"/> データを格納した媒体の交換
11	1	第12条 情報資産の管理	1 受注者は、取り扱う各情報資産について、管理責任者を定めるとともに、その利用の許容範囲(利用可能者、利用目的、利用方法、返却方法等)を明確にし、文書化しなければならない。	☆ 取り扱う各情報資産について、管理責任者を定めるとともに、その利用の許容範囲(利用可能者、利用目的、利用方法、返却方法等)を明確にし、文書化していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  (はいを選択した場合) 以下のうち文書化しているものすべてにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 情報資産の分類方法と各情報資産の管理責任者 <input type="checkbox"/> 情報資産の重要度(業務上の価値に基づいて決定) <input type="checkbox"/> 情報資産の保護のレベル(例:機密性・完全性・可用性に対する要求レベル)を各情報資産が直面するリスクの大きさ
	2			情報資産の目録を作成し、情報セキュリティインシデントから復旧するために必要な全ての情報を記載していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  (はいを選択した場合) 以下のうち目録を作成しているものすべてにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 情報資産の種類 <input type="checkbox"/> 情報資産の形式 <input type="checkbox"/> 情報資産の所在 <input type="checkbox"/> バックアップ情報 <input type="checkbox"/> ライセンス情報

3		<p>情報資産の目録における記載内容は、他の目録における記載内容と整合がとれていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
4		<p>全ての従業員及び外部組織に対して、情報資産の利用の許容範囲に関する規則に従うよう、義務付けていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
5	<p>2 受注者は、組織における情報資産の価値や、法的要求(個人情報の保護等)等に基づき、取扱いの慎重さの度合いや重要性の観点から情報資産を分類しなければならない。</p>	<p>☆ 組織における情報資産の価値や、法的要求(個人情報の保護等)等に基づき、取扱いの慎重さの度合いや重要性の観点から情報資産を分類していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>情報資産の分類結果は、ラベル付け等により、従業員等に対して明示していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
6		<p>情報資産の分類及び保護管理策の選定においては、情報資産の共有又は利用制限に係る業務上の必要性とこれにより生じる影響が考慮されていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
7		<p>情報資産の分類レベルごとに、安全な取扱い手順(処理・保存・伝達・秘密解除・破棄等)を定めていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
8		<p>取扱いに慎重を要する又は重要と分類される情報を含むシステム出力には、適切な分類ラベルを付与していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>以下のうちシステム出力しているものすべてにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 印刷された文書</p> <p><input type="checkbox"/> スクリーン表示</p> <p><input type="checkbox"/> 記録媒体(例えば、テープ、ディスク、CD)</p> <p><input type="checkbox"/> 電子的なメッセージ</p> <p><input type="checkbox"/> 転送ファイル</p>
9	<p>3 本契約における各情報資産の管理責任者は、自らの責任範囲における全ての情報セキュリティ対策が、情報セキュリティポリシーに則り正しく確実に実施されるよう、定期的なレビュー及び見直しを行わなければならない。</p>	<p>☆ 本契約における各情報資産の管理責任者は、自らの責任範囲における全ての情報セキュリティ対策が、情報セキュリティポリシーに則り正しく確実に実施されるよう、定期的なレビュー及び見直しを実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>管理責任者は、自らの責任範囲における全ての情報セキュリティ対策が、情報セキュリティポリシーに則り正しく確実に実施されるよう、レビュー及び見直しの方法をあらかじめ定めていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
10		<p>管理責任者が実施したレビュー及び見直しの結果を記録し、その記録を保管管理していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

11	4	受注者は、クラウドサービスの提供に用いる情報システムが、情報セキュリティポリシー上の要求を遵守していることを確認するため、定期的に点検・監査していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	12	点検・監査は、十分な技術的能力及び経験を持つ内部の者(例:情報処理安全確保支援士資格を持ち、情報セキュリティに係る技術的対策の実務を一定年数以上経験している者)又は必要に応じて外部の専門家の監督の下で行っていますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	13	情報システムの点検・監査を実施する際はクラウドサービスの提供中断によるリスクを最小限に抑えるよう考慮されていますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
12	1	第13条 従業員に係る情報セキュリティ	1 受注者は、雇用予定の従業員に対して、機密性・完全性・可用性に係る情報セキュリティ上の要求及び責任の分界点を提示・説明するとともに、この要求等に対する明確な同意をもって雇用契約を締結しなければならない。
	2	雇用予定の従業員に対して、機密性・完全性・可用性に係る情報セキュリティ上の要求及び責任の分界点を提示・説明するとともに、この要求等に対する明確な同意をもって雇用契約を締結していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	3	雇用条件には、情報セキュリティに関する基本的な方針を反映させていますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 以下のうち雇用条件に記載しているすべてにチェックしてください。	<input type="checkbox"/> 取扱注意情報へのアクセス権を与えられる全ての従業員に対して、アクセスが認められる前に、秘密保持契約書又は守秘義務契約書に署名を求めること <input type="checkbox"/> 従業員の法的な責任について <input type="checkbox"/> 従業員が担うべき情報資産に対する責任 <input type="checkbox"/> 雇用契約を締結する過程で取得した個人情報の扱いに関する組織の責任 <input type="checkbox"/> 雇用終了後も、一定期間は雇用期間における責任が継続すること
	4	雇用終了後も、一定期間は雇用期間における責任が継続するよう、雇用条件を規定していますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	5	2 受注者は、全ての従業員及び派遣労働者等の作業従事者(以下、「従業員等」という。)に対して、情報セキュリティポリシーに関する意識向上のための適切な教育・訓練を実施していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	6	3 受注者は、従業員等が、情報セキュリティポリシー又はクラウドサービス提供上の契約に違反した場合の対応手続を備えなければならない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

7		<p>4 受注者は、従業員等の雇用が終了又は変更となった場合等のアクセス権や情報資産等の扱いについて、実施すべき事項や手続、確認項目等を明確にしなければなりません。</p>	<p>☆ 従業員等の雇用が終了又は変更となった場合等のアクセス権や情報資産等の扱いについて、実施すべき事項や手続、確認項目等を明確にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>以下のうち該当するものについてすべてにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用終了時には、支給したソフトウェア、電子ファイル等の電子媒体、会社の書類、手引書等の紙媒体、モバイルコンピューティング装置、アクセスカード等の設備等、全ての返却を求めていること</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用終了後には、情報資産に対する個人のアクセス権を速やかに削除すること</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用の変更を行う場合には、新規の業務に対して承認されていない全てのアクセス権を削除すること</p> <p><input type="checkbox"/> アクセス権の削除に当たっては、情報システムへの物理的なアクセスキー(情報処理施設の鍵、身分証明書等)の返却だけではなく、電子的なアクセスキー(パスワード等)等を消去すること</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用終了後には、組織の現行の一員であることを認定する書類から削除すること</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用が終了又は変更となる従業員が、稼働中の情報システム等の情報資産にアクセスするために必要なアクセスキーを知っている場合には、雇用の終了又は変更時に当該情報資産へのアクセスキーを変更すること</p>
13	<p>1 第14条 情報セキュリティインシデントの管理</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	<p>受注者は、全ての従業員等に対し、業務において発見あるいは疑いをもった情報システムのぜい弱性や情報セキュリティインシデント(サービス停止、情報の漏えい・改ざん・破壊・紛失、ウイルス感染等)について、どのようなものでも記録し、できるだけ速やかに管理責任者に報告できるよう手続を定め、実施しなければならない。また、情報システムのぜい弱性や情報セキュリティインシデント報告を受けた後に、迅速に整然と効果的な対応ができるよう、責任体制及び手続を確立しなければならない。</p>	<p>☆ 全ての従業員等に対し、業務において発見あるいは疑いをもった情報システムのぜい弱性や情報セキュリティインシデント(サービス停止、情報の漏えい・改ざん・破壊・紛失、ウイルス感染等)について、どのようなものでも記録し、できるだけ速やかに管理責任者に報告できるよう手続を定めた上で実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 情報システムのぜい弱性や情報セキュリティインシデント報告を受けた後に、迅速に整然と効果的な対応ができるよう、責任体制及び手続を確立していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>情報セキュリティインシデント及びぜい弱性をハンドリングする組織(CSIRT等)と連携して情報セキュリティインシデントの正式な報告手順を、報告を受けた後のインシデント対応及び段階的取扱い(例:原因切り分け、部分復旧、完全復旧のフェーズに分けた取扱い)の手順と共に確立していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>情報セキュリティインシデントの報告手順は全ての従業員等に周知徹底していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>情報セキュリティインシデント報告のための連絡先を取りまとめていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>この連絡先を全ての従業員等が認識し、いつでも利用できるようにすることで、適切で時機を逸しない対応を確実に実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>全ての従業員等に対し、情報システムのぜい弱性や情報セキュリティインシデントの予兆等の情報資産に対する危険を発見した場合には、いかなる場合であってもできる限り速やかに管理責任者に報告する義務があることを認識させていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>収集した情報セキュリティインシデント情報を分析し、必要に応じて対策の見直しを実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

14	1	第15条 コンプライ アンス	1 受注者は、個人 情報、機密情 報、知的財産等、 法令又は契約上適 切な管理が求めら れている情報につ いては、該当する 法令又は契約を特 定した上で、その 要求に基づき適切 な情報セキュリティ 対策を実施しなけ ればならない。	<p>個人情報、機密情報、知的財産等、法令又は契約上適切な管理が求められている情報については、該当する法令又は契約を特定した上で、その要求に基づき適切な情報セキュリティ対策を実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>以下のうちセキュリティ対策について参照しているガイドライン等についてすべてにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 個人情報保護法関係のガイドライン</p> <p><input type="checkbox"/> 不正競争防止法関係のガイドライン</p> <p><input type="checkbox"/> 著作権法関係のガイドライン</p> <p><input type="checkbox"/> e文書法関係のガイドライン</p> <p><input type="checkbox"/> 電子帳簿保存法関係のガイドライン</p> <p><input type="checkbox"/> その他( )</p>
	2		個人情報や機密情報等を保存する場所は国内法が適用される範囲に位置していますか。	<p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	3		2 受注者は、ク ラウドサービスの 提供及び継続上重 要な記録(会計記 録、データベース記 録、取引ログ、監査 ログ、運用手順等) については、法令 又は契約及び情報 セキュリティポリ シー等の要求事項 に従って、適切に 管理しなければな らない。	<p>クラウドサービスの提供及び継続上重要な記録(会計記録、データベース記録、取引ログ、監査ログ、運用手順等)については、法令又は契約及び情報セキュリティポリシー等の要求事項に従って、適切に管理していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>以下のうち当てはまる管理方法についてすべてにチェックしてください。</p> <p>記録類は、記録の種類(例:会計記録、データベース記録、ログ記録、運用手順等)によって大分類し、さらにそれぞれの種類において保存期間と記録媒体の種別(例:紙、光媒体、磁気媒体等)によって細分類している</p> <p><input type="checkbox"/> 記録の保存は媒体の製造業者の推奨仕様に従って行っている</p> <p><input type="checkbox"/> 媒体が劣化する可能性を考慮し、長期保存のためには紙又はマイクロフィルムを利用している</p> <p><input type="checkbox"/> 国又は地域の法令又は規制によって保存期間が定められている記録を確実に特定している</p>
	4		3 受注者は、利 用可否範囲(対象 区画・施設、利用 が許可される者等) の明示、認可手続 の制定、監視、警 告等により、認可 されない目的のた めの情報システム 及び情報処理施設 の利用を行わせて はならない。	<p>利用可否範囲(対象区画・施設、利用が許可される者等)の明示、認可手続の制定、監視、警告等により、認可されていない目的のための情報システム及び情報処理施設の利用を制限していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	5		情報システム又は情報処理施設を利用しようとする者に対して、利用しようとしている情報システム又は情報処理施設がクラウド事業者の所有であること、認可されていない目的のためアクセスは許可されないこと等について、警告文を画面表示する等によって警告していますか。	<p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	6		情報システム又は情報処理施設を利用しようとする者に対しての認可されていない目的のためアクセスは許可されないこと等について同意を求めていますか。(利用者については、サービスの利便性を考慮し、クラウドサービスの利用開始時にのみ同意を求めることで対応することも可能)	<p><input type="checkbox"/> はい(常時・開始時のみ) <input type="checkbox"/> いいえ</p>

15	1	第16条 ユーザサ ポートの 責任	受注者は、クラウドサービスの提供に支障が生じた場合には、その原因が連携クラウド事業者起因するものであったとしても、利用者と直接契約を結ぶクラウド事業者が、その責任において一元的にユーザサポートを実施しなければならない。	<p>クラウドサービスの提供に支障が生じた場合には、その原因が連携クラウド事業者起因するものであったとしても、利用者と直接契約を結ぶクラウド事業者が、その責任において一元的にユーザサポートを実施できますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
	2			<p>連携クラウド事業者が提供しているクラウドサービス部分に係るユーザサポートについては、利用者便益を最優先した方法によって実施できますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>クラウド事業者は、連携クラウド事業者との間で利用者からの故障対応要求や業務問合せ、作業依頼等に対する取扱手続を定め、合意を得た手段で実施できますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
16	1	第17条 アプリ ケーショ ン、プラ ットフォー ム、サー バ・ストレ ージ、サ ーバ・ス トレージ、 情報セ キュリティ 対策機器 、通信機 器の稼働 監視(応 答確認等 )を行わ なければ ならない。 また、稼 働停止を 検知した 場合は、 発注者に 速報を通 知しなけ ればなら ない。	1 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器の稼働監視(応答確認等)を行わなければならない。また、稼働停止を検知した場合は、発注者に速報を通知しなければならない。	<p>クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器の稼働監視(応答確認等)を定期的実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
	2			<p>稼働停止を検知した場合は、発注者に速報を通知することができますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
	3			<p>監視対象機器の死活監視を行うための方法(pingコマンドなど)、監視インターバル、監視時間帯、監視体制等の実施基準・手順等を明確にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
	4			<p>実施基準・手順等に従い監視を行い、監視結果について評価・見直しを行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
	5			2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器の障害監視(サービスが正常に動作していることの確認)を行わなければならない。また、障害を検知した場合は、発注者に速報を通知しなければならない。	<p>クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器の障害監視(サービスが正常に動作していることの確認)を定期的実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	6				<p>障害を検知した場合は、発注者に速報を通知することができますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	7				<p>サービス稼働状態を監視するための方法、監視インターバル、監視時間帯、監視体制等の実施基準・手順等を明確にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	8				<p>実施基準・手順等に従い監視を行い、監視結果について評価・見直しを行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>



9	3 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに対し一定間隔でパフォーマンス監視(サービスのレスポンス時間の監視)を行わなければならない。	<p>クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに対し一定間隔でパフォーマンス監視(サービスのレスポンス時間の監視)を定期的実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
10	3 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに対し一定間隔でパフォーマンス監視(サービスのレスポンス時間の監視)を行わなければならない。	<p>監視の実施にあたり、監視方法(コマンドの入力手順、監視ツールの操作手順等)、監視インターバル、監視時間帯、監視体制等の実施基準・手順等を明確にしていますか。</p>
11	3 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに対し一定間隔でパフォーマンス監視(サービスのレスポンス時間の監視)を行わなければならない。	<p>監視の結果、クラウドサービスのレスポンス時間が大きく増加した場合には、SLA 等の利用者との取決めに基づいて、利用者側の管理連絡窓口へ速報を通知できますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
12	3 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、ネットワークに対し一定間隔でパフォーマンス監視(サービスのレスポンス時間の監視)を行わなければならない。	<p>管理責任者は、監視結果をレビューし、必要ならば実施基準・手順等の評価・見直しを行うことができますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
13	4 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)の時刻同期の方法を規定し、実施しなければならない。	<p>☆ クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)の時刻同期の方法を規定し、実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合) 実施している項目全てにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> タイムビジネス信頼・安心認定制度における時刻提供精度要求等を参考にして、日本標準時との同期を取っている</p> <p><input type="checkbox"/> サーバ・ストレージ間においても時刻同期を取っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 定期的に時刻同期の状況を確認している</p>
14	4 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)の時刻同期の方法を規定し、実施しなければならない。	<p>全ての機器の時刻同期を行う方法、及び時刻に誤差が生じた場合の修正方法(例:NTPサーバの利用等)について明確にできますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
15	5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器についての技術的ぜい弱性に関する情報(OS、その他ソフトウェアのバッチ発行情報等)を定期的に収集し、随時パッチによる更新を実施していますか。	<p>☆ クラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器についての技術的ぜい弱性に関する情報(OS、その他ソフトウェアのバッチ発行情報等)を定期的に収集し、随時パッチによる更新を実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
16	5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器についての技術的ぜい弱性に関する情報(OS、その他ソフトウェアのバッチ発行情報等)を定期的に収集し、随時パッチによる更新を行わなければならない。	<p>情報セキュリティに関する情報を提供している機関(@police、JPCERT/CC、IPA セキュリティセンター等)やセキュリティベンダ、ハードウェアベンダ、ソフトウェアベンダ、オープンソフトウェア・フリーソフトウェア等のセキュリティ情報を提供しているWeb サイト等からぜい弱性に関する情報を入手していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
17	5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器についての技術的ぜい弱性に関する情報(OS、その他ソフトウェアのバッチ発行情報等)を定期的に収集し、随時パッチによる更新を行わなければならない。	<p>ぜい弱性が発見された場合は、提供されたパッチを適用することによる情報システムへの影響を確認した上で、パッチ適用等による対応を実施できますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

18	6 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)の監視結果(障害監視、死活監視、パフォーマンス監視)について、定期報告書を作成して発注者等に報告できますか。	クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)の監視結果(障害監視、死活監視、パフォーマンス監視)について、定期報告書を作成して発注者等に報告できますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合)
19	稼働率、SLA の実施結果、パフォーマンス監視結果等について報告書により、発注者に定期的に報告できますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
20	定期報告内容は、月単位で集計できますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
21	7 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)に係る稼働停止、障害、パフォーマンス低下等について、速報をフォローアップする追加報告を発注者に対して実施できますか。	クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等(情報セキュリティ対策機器、通信機器等)に係る稼働停止、障害、パフォーマンス低下等について、速報をフォローアップする追加報告を発注者に対して実施できますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
22	稼働停止、障害、パフォーマンス低下、その他の情報セキュリティ事象について、第一報(速報)に続いて、より詳しい分析報告を発注者に対して実施できますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
24	原因の分析結果や復旧の予測を含んだ報告を実施できますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
25	8 受注者は、情報セキュリティ監視(稼働監視、障害監視、パフォーマンス監視等)の実施基準・手順等を定めなければならない。	情報セキュリティ監視(稼働監視、障害監視、パフォーマンス監視等)の実施基準・手順等を定められていますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
26	また、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ、ストレージ、ネットワークの運用・管理に関する手順書を作成していますか。	クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ、ストレージ、ネットワークの運用・管理に関する手順書を作成していますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
27	運用・管理に関する手順書を作成しなければならない。	運用・管理対象、運用・管理方法、運用・管理体制等を明確にしていますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 作成している運用・管理方法に当てはまるもの全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> コンピュータの起動・停止の手順 <input type="checkbox"/> バックアップ手順 <input type="checkbox"/> 媒体の取扱い手順 <input type="checkbox"/> 情報セキュリティインシデントへの対応・報告手順 <input type="checkbox"/> ログの記録と管理手順 <input type="checkbox"/> パフォーマンス監視・評価手順 <input type="checkbox"/> システム監査ツールの不正使用の防止手順 <input type="checkbox"/> その他( )
28	管理責任者は、運用・管理報告についてレビューを実施し、必要であれば実施基準・手順等の評価・見直しを行っていますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

17	1	第18条 アプリ ケーショ ン、プラ ットフォ ーム、サー バ・スト レージの 運用管理	1 受注者は、クラウドサービスを利用者に提供する時間帯を定め、この時間帯におけるクラウドサービスの稼働率及びアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの定期保守時間を規定し、発注者に報告することができますか。	<p>☆ クラウドサービスを利用者に提供する時間帯を定め、この時間帯におけるクラウドサービスの稼働率及びアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの定期保守時間を規定し、発注者に報告することができますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	2		2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージに対し、利用者の利用状況の予測に基づいて設計した容量・能力等の要求事項を記録した文書を作成し、保存していますか。	<p>クラウドサービスを利用者に提供する時間帯におけるクラウドサービスの稼働率及びアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの定期保守時間を規定していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	3		3 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージに対し、利用者の利用状況の予測に基づいて設計した容量・能力等の要求事項を記録した文書を作成し、保存していますか。	<p>☆ クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージに対し、利用者の利用状況の予測に基づいて設計した容量・能力等の要求事項を記録した文書を作成し、保存していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	4		4 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージに対し、利用者の利用状況の予測に基づいて設計した容量・能力等の要求事項を記録した文書を作成し、保存していますか。	<p>要求されたサービス性能を満たすことを確実にするために、アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの利用を監視・調整していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	5		5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージに対し、利用者の利用状況の予測に基づいて設計した容量・能力等の要求事項を記録した文書を作成し、保存していますか。	<p>定期的に応用プログラム、プラットフォーム、サーバ・ストレージの利用状況を監視していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	6		6 受注者は、利用者の利用状況、例外処理及び情報セキュリティ事象の記録(ログ等)を取得し、記録(ログ等)の保存期間を明示していますか。	<p>☆ 利用者の利用状況、例外処理及び情報セキュリティ事象の記録(ログ等)を取得し、記録(ログ等)の保存期間を明示していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	7		7 受注者は、利用者の利用状況、例外処理及び情報セキュリティ事象の記録(ログ等)を取得し、記録(ログ等)の保存期間を明示する必要がありますか。	<p>利用者の利用状況、例外処理及び情報セキュリティ事象の記録として何を取得するか、取得した記録の保管期間、取得した記録の保管方法、取得した記録のチェック(監査等)方法等を明確にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>取得している項目全てにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者ID</p> <p><input type="checkbox"/> 端末装置のID 又は所在地</p> <p><input type="checkbox"/> 情報システムへのアクセスの成功及び失敗した試みの記録</p> <p><input type="checkbox"/> データ及び他の情報資産へのアクセスの成功及び失敗した試みの記録</p> <p><input type="checkbox"/> 情報システム構成の変更</p> <p><input type="checkbox"/> 特権の利用</p> <p><input type="checkbox"/> 情報システムユーティリティ及びアプリケーションの利用</p> <p><input type="checkbox"/> アクセスされたファイル及びアクセスの種類</p> <p><input type="checkbox"/> ネットワークアドレス及びプロトコル</p> <p><input type="checkbox"/> アクセス制御システムが発した警報</p> <p><input type="checkbox"/> セキュリティ関連システム(例:ウイルス対策システム等)の作動及び停止</p>
	8		8 受注者は、利用者の利用状況、例外処理及び情報セキュリティ事象の記録(ログ等)を取得し、記録(ログ等)の保存期間を明示する必要がありますか。	<p>システム障害等によるログの欠損をできる限り少なくするために、スタンバイ機等を用いてログサーバの運転を迅速に再開できる状態にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

9	4 受注者はクラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージについて定期的にぜい弱性診断を行い、その結果に基づいて対策を行っていませんか。	<p>クラウドサービスの提供に用いるアプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージについて定期的にぜい弱性診断を行い、その結果に基づいて対策を行っていませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>ぜい弱性の診断対象(アプリケーション等)、診断方法(ポートスキャンツールやぜい弱性診断ツールの使用等)、診断時期等の計画を明確にしていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
10		<p>診断によりぜい弱性に対する対策を実施した場合は、対策の実施についての記録を残していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
11		<p>クラウドサービスの提供に用いるアプリケーションについては、開発段階からぜい弱性診断を行うこと等により、導入前にあらかじめぜい弱性対策を実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
18	1 第19条アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージの情報セキュリティ対策	1 受注者はクラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ(データ・プログラム、電子メール、データベース等)についてウイルス等に対する対策を講じなければなりません。	<p>★ クラウドサービスの提供に用いるプラットフォーム、サーバ・ストレージ(データ・プログラム、電子メール、データベース等)についてウイルス等に対する対策を講じていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合) 対策している項目全てにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者によるサーバ・ストレージ上のデータへのアクセスに対して、ウイルス対策ソフトによるリアルタイムスキャン、情報システムの完全スキャン等による情報セキュリティ対策を行っている</p> <p><input type="checkbox"/> ウイルス対策ソフトについては、常に最新のパターンファイルを適用している</p> <p><input type="checkbox"/> ソフトウェアに対する情報セキュリティ対策として、ソフトウェアの構成管理(ソフトウェアのバージョンが正しいこと、意図しないソフトウェアが存在しないことの確認等)を行っている</p> <p><input type="checkbox"/> 提供するクラウドサービスの一環として、利用者によるダウンロードやHTTP/HTTPS等を利用したクラウド間転送を許可するファイルについては、ウイルス等の不正なコードが含まれていないことを十分に確認してから提供している</p>
2		2 受注者は、データベースに格納されたデータの暗号化を行わなければならない。	<p>★ インターネットからアクセスし得る領域に保存する個人情報、機密情報等のデータについては、暗号化等の対策を行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合) 個人情報や機密情報等のデータ保護について対策している項目全てにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 暗号化している</p> <p><input type="checkbox"/> その他( )</p> <p>(暗号化している場合) 暗号化を実施する上で対策している項目全てにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 暗号化・復号に使用する鍵については、改変、破壊、紛失から保護するために厳密に管理している</p> <p><input type="checkbox"/> 使用する暗号アルゴリズムは、電子政府推奨暗号リストに掲載されているアルゴリズムのように、その強度について評価、監視している</p>

19	1	第20条 サービス データの 保護	1 受注者は、利用者のサービスデータ、アプリケーションやサーバ・ストレージ等の管理情報及びシステム構成情報の定期的なバックアップを実施していますか。	<p>☆ 利用者のサービスデータ、アプリケーションやサーバ・ストレージ等の管理情報及びシステム構成情報の定期的なバックアップを実施していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	2		<p>業務要件、セキュリティ要件等を考慮して、バックアップ方法(フルバックアップ、差分バックアップ等)、バックアップ対象(利用者のサービスデータ、アプリケーションやサーバ・ストレージ等の管理情報及びシステム構成情報等)、バックアップの世代管理方法、バックアップの実施インターバル、バックアップのリストア方法等を明確に定めていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>バックアップ方法について取得しているものを全てチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> フルバックアップ</p> <p><input type="checkbox"/> 差分バックアップ</p> <p>バックアップ対象に含んでいる者を全てチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者のサービスデータ</p> <p><input type="checkbox"/> アプリケーションやサーバ・ストレージ等の管理情報</p> <p><input type="checkbox"/> システム構成情報</p>	
	3		2 受注者は、バックアップされた情報が正常に記録され、正しく読み出すことができるかどうかについて定期的に確認していますか。	<p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	4		日常の定期確認においては、ファイルをリストアし、ファイルサイズを確認する等の確認を行っていますか。	<p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	5		定期的に復旧訓練を計画・実施し、結果のレビューを行い、必要に応じて方法の見直しを行っていますか。	<p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
20	1	第21条 不正アクセスの 防止	1 受注者は、ネットワーク構成図を作成しなければならない(ネットワークをアウトソーシングする場合を除く)。	<p>☆ ネットワーク構成図を作成していますか。(ネットワークをアウトソーシングする場合を除く)</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ( <input type="checkbox"/> 作成していない <input type="checkbox"/> ネットワークをアウトソーシングしている)</p>
	2		2 受注者は、アクセス制御方針を策定し、これに基づいて、アクセス制御を許可又は無効とするための正式な手順を策定し、受注者に提示しなければならない。	<p>☆ アクセス制御方針を策定し、これに基づいて、アクセス制御を許可又は無効とするための正式な手順を策定していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>アクセス制御に当たり実施しているものを全てチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者、情報システム等の管理者、連携クラウド事業者等アクセスの主体ごとに、アクセス制御に適合する業務上の要求を明確に規定している</p> <p><input type="checkbox"/> 前項で示した要求に基づいてアクセス制御方針を確立し、文書化し、レビューしている</p> <p><input type="checkbox"/> アクセス制御には、論理的な方法と物理的な方法があり、この両方を併せて考慮されている</p>
	3		2 受注者は、情報システム管理者及びネットワーク管理者の権限の割当及び使用を制限しなければならない。	<p>☆ 情報システム管理者及びネットワーク管理者の権限の割当及び使用を制限していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>権限の管理に当たり実施しているものを全てチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 情報システム管理者及びネットワーク管理者に情報システム又はネットワークへのアクセス権を与える場合は、正式な認可プロセスによってそのアクセス権の割当を管理している</p> <p><input type="checkbox"/> 情報システム管理者及びネットワーク管理者に情報システム又はネットワークへのアクセス特権を与える必要がある場合は、必要最小限の者に限定し、かつ厳格にその割当を管理している</p> <p><input type="checkbox"/> 管理者権限の割当一覧を作成して管理している</p> <p><input type="checkbox"/> 管理者権限の割当又は使用制限を行うための実施マニュアルを整備している</p>

4	<p>3 受注者は、利用者及び管理者(情報システム管理者、ネットワーク管理者等)等のアクセスを管理するための適切な認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等により、アクセス制御となりすまし対策を行わなければならない。また、運用管理規定を作成すること。ID・パスワードを用いる場合は、その運用管理方法と、パスワードの有効期限を規定に含めなければならない。</p>	<p>利用者及び管理者(情報システム管理者、ネットワーク管理者等)等のアクセスを管理するための適切な認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等により、アクセス制御となりすまし対策を行っていますか。</p> <p>☆</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
5		<p>情報システム管理者、ネットワーク管理者、連携クラウド事業者等が運用・管理・保守等の目的で遠隔から情報システム又はネットワークにアクセスする必要がある場合は、情報セキュリティポリシーに従って、適切な認証方法を利用し、なりすまし対策を行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
6		<p>☆ アクセス制御となりすまし対策についての運用管理規定を作成していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
7		<p>☆ ID・パスワードを用いる場合は、その運用管理方法と、パスワードの有効期限を規定に含めていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
8		<p>ID・パスワード等の認証情報は、文字列ではなくハッシュ値を保存していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
9		<p>高い機密性、完全性が求められるサービスでは、記憶情報・所有情報・生体情報を組み合わせた多要素(二要素)認証を採用していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>	
10		<p>4 受注者は、外部及び内部からの不正アクセスを防止する措置(ファイアウォール、リバースプロキシの導入等)を講じなければならない。</p>	<p>☆ 外部及び内部からの不正アクセスを防止する措置を講じていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>講じている不正アクセス防止用の措置について当てはまるものすべてにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> ファイアウォール</p> <p><input type="checkbox"/> リバースプロキシ</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
11			<p>ファイアウォールを導入する際には、情報セキュリティポリシーに基づいたソフトウェアやハードウェアを選定し、構築していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
12			<p>ファイアウォールは、情報セキュリティポリシーに従って運用されていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

13		5 受注者は、不正な通過バケットを自動的に発見、もしくは遮断する措置(IDS/IPSの導入等)を講じなければならない。	<p>不正な通過バケットを自動的に発見、もしくは遮断する措置を講じていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>講じている不正バケットの検知及び遮断する措置について当てはまるものすべてにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> IDS(Intrusion Detection System)</p> <p><input type="checkbox"/> IPS(Intrusion Prevention System)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p> <p>(IDS/IPS等を導入している場合)</p> <p>IDS/IPS等を導入している場合に当てはまるものについて当てはまるものすべてにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> IDS/IPS等を導入する際には、業務要件や業務環境に適合したソフトウェアやハードウェアを選定し、構築している</p> <p><input type="checkbox"/> IDS/IPS等は、業務要件や業務環境に合わせた設定により運用している</p>
21	1 第22条 建物の災害対策	受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムが設置されている建物(情報処理施設)については、地震・水害に対する対策が行わなければならない。	<p>クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムが設置されている建物(情報処理施設)については、地震・水害に対する対策を行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>情報処理施設は、地震や水害が発生しやすい地域の立地ではありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>情報処理施設には、激しい地震の振動にも耐えられるように、免震構造(建物の振動を緩和する仕組み)又は耐震構造(強い振動にも耐えうる頑強な構造)を採用した建物を利用していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>サーバールームは建物の2階以上に設置することが望ましい。また、屋上からの漏水の危険がある最上階や、水使用設備が隣室又は直上階にある場所ではありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
22	1 第23条 電源・空調の維持と災害対策	1 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所には、停電や電力障害が生じた場合に電源を確保するための対策を講じなければならない。	<p>★ クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所には、停電や電力障害が生じた場合に電源を確保するための対策を講じていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>非常用無停電電源(UPS等)は、非常用発電機から電力の供給を受けられますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>非常用無停電電源と非常用発電機が非常時に正しく機能するよう、定期的に点検していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	4	2 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所では、設置されている機器等による発熱を抑えるのに十分な容量の空調を提供しなければならない。	<p>クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所では、設置されている機器等による発熱を抑えるのに十分な容量の空調を提供していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>サーバールームには、サーバールーム専用の空調設備を設置していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>空調能力は、情報処理施設の構造、サーバールームの規模と発熱量、設置された機器の使用目的と使用条件等を考慮した設計となっていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	5		
	6		

23	1	第24条 火災、逃 雷、静電 気から情 報システ ムを防護 するための 対策	1 受注者は、サー バルームに設置さ れているクラウド サービスの提供に 用いるサーバ・スト レージ、情報セキュ リティ対策機器等 の情報システムに ついて、放水等の 消火設備の使用に 伴う汚損に対する 対策を講じること。	サーバールームに設置されているクラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムについて、放水等の消火設備の使用に伴う汚損に対する対策を講じていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2		2 受注者は、クラ ウドサービスの提 供に用いるサー バ・ストレージ、情 報セキュリティ対策 機器等の情報シス テムを設置する サーバールームに は、火災検知・通報 システム及び消火 設備を備えなけれ ばならない。	☆ クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置するサーバールームには、火災検知・通報システム及び消火設備を備えていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	3			火災感知器は、熱感知器、煙感知器、炎感知器に大別されるが、設備メーカーと協議の上でこれらの最適な組合せを検討して設置していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	4			火災感知器の取り付け場所、取り付け個数等は感知器の種類により決めていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	5			火災の原因になりやすい通信・電力ケーブル類が多量にあるフリーアクセス床下にも火災検知器を設置していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	6		3 受注者は、情報 処理施設に雷が直 撃した場合を想定 した対策を講じな ければならない。	☆ 情報処理施設に雷が直撃した場合を想定した対策を講じていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	7			情報処理施設には避雷針を設置していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	8		4 受注者は、情報 処理施設付近に誘 導雷が発生した場 合を想定した対策 を講じなければな らない。	情報処理施設付近に誘導雷が発生した場合を想定した対策を講じていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	9			雷サージ(落雷により誘起された大きな誘導電圧)対策として、電源設備の電源引込口にできるだけ近い場所に、避雷器、電源保護用保安器、CVCF等を設置していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	10			情報処理施設は等電位化(全ての接地の一本化)を行っていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ



	11	5 受注者は、クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムについて、作業に伴う静電気対策を講じていますか。	クラウドサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムについて、作業に伴う静電気対策を講じていますか。
	12		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  静電気の発生を防止するため、サーバールームの床材には静電気を除去する帯電防止フリーアクセスフロア、アースシート等を使用していますか。(導電材を添加した塩化ビニルタイル、高圧ラミネート、帯電防止用カーペット等の使用も可とする)
	13		サーバルームの湿度を 40～60%程度に保っていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
24	1	第25条 建物の情報セキュリティ対策	1 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界(カード制御による出入口、有人の受付等)に対し、個人認証システムを用いて、従業員等及び出入りを許可された外部組織等に対する入退室記録を作成し、適切な期間保存する必要があります。  ☆ 重要な物理的セキュリティ境界(カード制御による出入口、有人の受付等)に対し、個人認証システムを用いて、従業員等及び出入りを許可された外部組織等に対する入退室記録を作成し、適切な期間保存していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	2		入退室を確実に記録するため、常時利用する出入口は一ヶ所としていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	3		個人の資格確認による入退室管理を行っていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	4		個人認証システムは、入退室者の氏名及び入退室時刻を記録していますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	5		2 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界に対して監視カメラを設置し、その稼働時間と監視範囲を定めて監視を行うこと。また、監視カメラの映像をあらかじめ定められた期間保存しなければならない。  重要な物理的セキュリティ境界に対して監視カメラを設置し、その稼働時間と監視範囲を定めて監視を行っていますか。  <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (はいを選択した場合) 監視カメラについて当てはまるものを全てチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 監視カメラの映像を定められた期間保存している <input type="checkbox"/> 監視性を高めるため、死角を作らないように監視カメラを設置している <input type="checkbox"/> 監視カメラは、カラー撮影であり、デジタル記録が可能である <input type="checkbox"/> 監視カメラは用途に応じて十分な解像度を持っている <input type="checkbox"/> 監視カメラは、撮影日時が画像内に時分秒まで記録可能である <input type="checkbox"/> 非常時に防犯機関等への通報ができる非常通報装置を併設している <input type="checkbox"/> 重要な物理的セキュリティ境界においては、個人認証システムと併設している

6	3	受注者は、重要な物理的セキュリティ境界からの入退室等を管理するための手順書を作成しなければならない。	<p>☆ 入退室管理のための手順は作成していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	7	4 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界の出入口に破壊対策ドアを設置しなければならない。	<p>重要な物理的セキュリティ境界の出入口に破壊対策ドアを設置していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	8		<p>出入口の扉は十分な強度を有する破壊対策・防火扉を使用し、不法侵入、危険物の投込み、延焼を防止できますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	9	5 受注者は、重要な物理的セキュリティ境界に警備員を常駐させなければならない。	<p>重要な物理的セキュリティ境界に警備員を常駐していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
10	<p>警備員の常駐時間を定めていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>常駐時間に当てはまる項目にチェックをしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 365 日24 時間</p> <p><input type="checkbox"/> その他 (具体的に: _____)</p>		
25	1	第26条 機密性・完全性を保持するための対策	<p>6 受注者は、サーバールームやラックの鍵管理を行わなければならない。</p> <p>☆ サーバルームやラックの鍵管理を行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
			<p>ラックやサーバールームの出入口の鍵は定められた場所に保管し、管理は特定者が行うことができますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
			<p>ラックやサーバールームの出入口の鍵については、受渡し時刻と氏名を記録していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
25	1	第26条 機密性・完全性を保持するための対策	<p>1 受注者は、電子データの原本性確保を行わなければならない。</p> <p>電子データの原本性(真正性)を確保していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>(はいを選択した場合)</p> <p>確保するための手段として実施しているものに全てチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 時刻認証による方法</p> <p><input type="checkbox"/> 署名(ハッシュ値によるもの等)による方法</p> <p><input type="checkbox"/> 印刷データ電子化・管理による方法</p> <p><input type="checkbox"/> その他( _____ )</p>

	2	2 受注者は、個人情報に関連する法令に基づいて適切に取り扱わなければならない。	<p>☆ 個人情報は関連する法令に基づいて適切に取り扱っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>個人情報を収集する際には、利用目的を明示し、各個人の同意を得た上で収集していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>個人情報の漏洩、滅失、棄損を防止するための措置(例:従業員や協力会社要員に対する必要かつ適切な監督等)を講じていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>事前の本人同意無しに個人情報を第三者に提供しませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>本人から利用目的の通知、データ開示、データ訂正・追加・削除、データの利用停止等の求めがあった場合は、これに応じることができますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	3		
	4		
	5		
	6		
26	1	第27条クラウド事業者の運用管理端末における情報セキュリティ対策 受注者は、運用管理端末に、許可されていないプログラム等のインストールを行わせるはならない。また、従業員等が用いる運用管理端末の全てのファイルのウイルスチェックを行わなければならない。また、技術的ぜい弱性に関する情報(OS、その他ソフトウェアのパッチ発行情報等)を定期的に収集し、随時パッチによる更新を行わなければならない。	<p>☆ 運用管理端末に、許可されていないプログラム等のインストールを行っていませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい(行っていない) <input type="checkbox"/> いいえ(行っている)</p> <p>運用管理端末の管理者権限の付与を制限していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>運用管理端末において、従業員等が行うログイン・ログアウト、特定プログラムの実行、データベース接続などの重要操作等について、操作ログを取得し、保存していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>許可されていないプログラム等を運用管理端末にインストールすることを禁止し、従業員等に周知徹底し、違反した場合には罰則を課していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 従業員等が用いる運用管理端末の全てのファイルのウイルスチェックを行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>運用管理端末のウイルス対策ソフトについては、常に最新のパターンファイルを適用していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>☆ 技術的ぜい弱性に関する情報(OS、その他ソフトウェアのパッチ発行情報等)を定期的に収集し、随時パッチによる更新を行っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>パッチは、運用管理機能への影響が無いと確認した上で適用していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		

上記記入のとおり一切相違ありません

住所

商号又は名称

代表者氏名

